

調査レポート

2015
9

No.230

- 道内経済の動き
- 道内景気の動向と円安の影響
- 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2015」開催報告
- 中小企業経営者・小規模事業者のハッピー・リタイアについて
- 中国の景気減速について

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内景気の動向と円安の影響	6
経営のポイント：円安メリット享受の取り組みが重要	13
インフォメーション：「北洋銀行ものづくりテクノフェア 2015」開催報告	16
経営のアドバイス：中小企業経営者・小規模事業者の ハッピー・リタイアについて	18
アジアニュース：中国の景気減速について	27
私募債発行企業のご紹介	31
主要経済指標	34

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回ったが、自動車販売が前年を下回るなど、一部に弱い動きが残っている。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、基調としては持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加が続いている。輸出は、アジアや西欧向けなどが増加している。

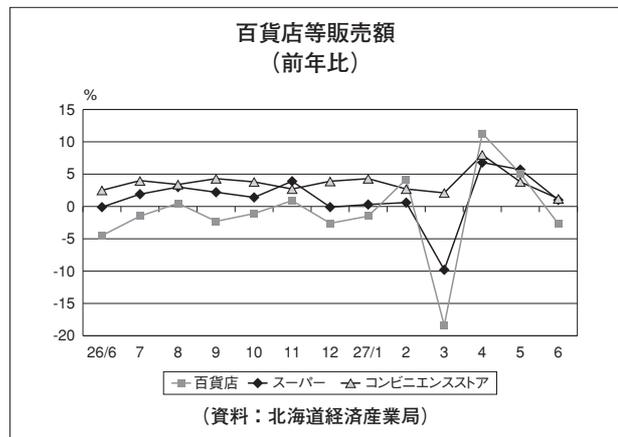
生産活動は横ばい圏内で推移している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債総額とも増加したが低水準が続いている。

①大型小売店販売額～3か月連続で増加

6月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比+0.3%）は、3か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲2.7%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回った。スーパー（同+1.0%）は、衣料品、身の回り品、その他の品目が前年を下回ったが、飲食料品が前年を上回った。

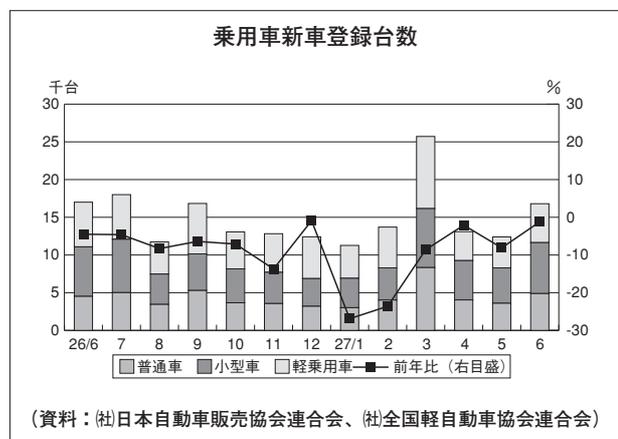
コンビニエンスストア（前年比+1.2%）は、21か月連続で前年を上回った。



②乗用車新車登録台数～15か月連続で減少

6月の乗用車新車登録台数は、16,798台（前年比▲1.2%）と15か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+8.2%）、小型車（同+2.8%）は増加したが、軽乗用車（同▲12.9%）が減少した。

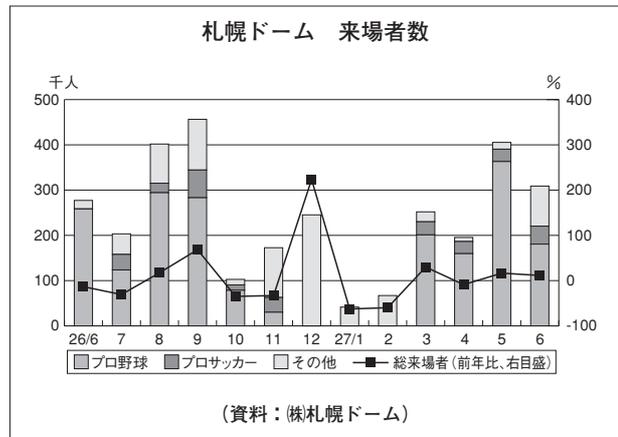
1～6月累計では、92,973台（前年比▲11.7%）と前年を下回って推移している。普通車（同▲5.9%）、小型車（同▲10.2%）、軽乗用車（同▲17.5%）いずれも前年を下回っている。



③札幌ドーム来場者～2か月連続で増加

6月の札幌ドームへの来場者数は309千人（前年比+11.4%）と2か月連続で前年を上回った。内訳はプロ野球が181千人（同▲30.1%）、プロサッカーが40千人（同全増）、その他が88千人（同+369.4%）だった。

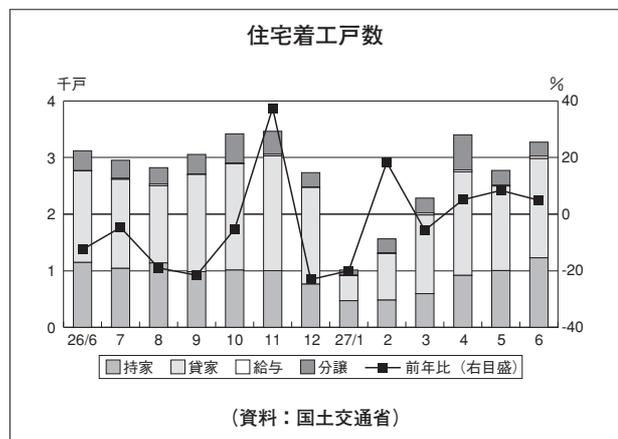
試合数はプロ野球が6試合（前年差▲4試合）、プロサッカーは3試合（同+3試合）。1試合あたり来場者数は、プロ野球が30,112人（前年比+16.5%）、プロサッカーが13,236人（同全増）だった。



④住宅投資～3か月連続で増加

6月の新設住宅着工戸数は、3,273戸（前年比+4.9%）と3か月連続で前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲29.4%）が減少したが、貸家（同+8.5%）、持家（同+7.1%）が増加した。

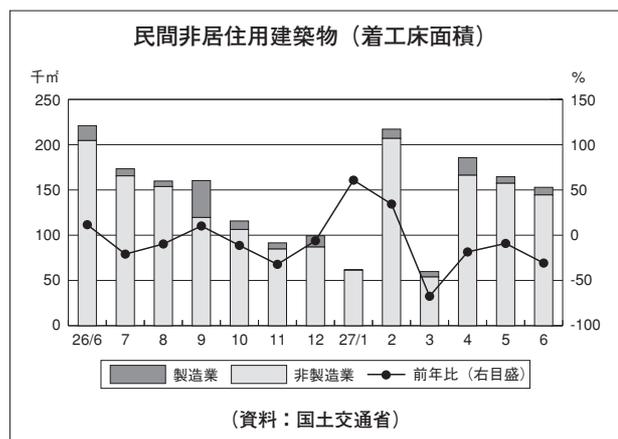
1～6月累計では、14,309戸（前年比+2.8%）と前年を上回っている。利用関係別では、貸家（同▲0.5%）が減少しているが、分譲（同+19.7%）、持家（同+2.1%）が増加している。



⑤民間設備投資～4か月連続で減少

6月の民間非居住用建築物着工床面積は、152,884㎡（前年比▲30.8%）と4か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲49.0%）、非製造業（同▲29.4%）とも前年を下回った。

1～6月累計では、841,920㎡（前年比▲16.9%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲55.4%）、非製造業（同▲12.0%）とも前年を下回っている。

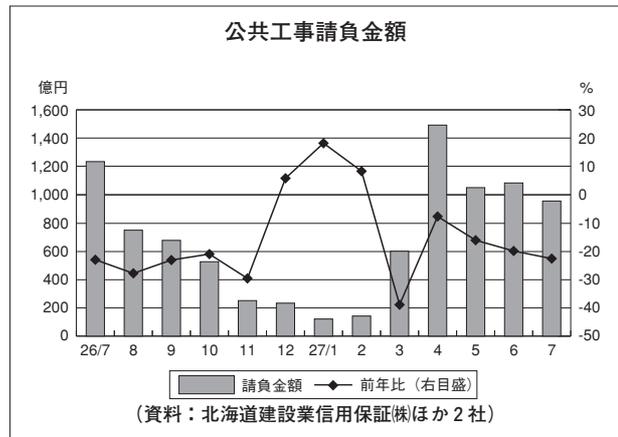


⑥公共投資～5か月連続で減少

7月の公共工事請負金額は、955億円（前年比▲22.6%）と5か月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲35.3%）、北海道（同▲25.9%）、市町村（同▲0.1%）いずれも前年を下回った。

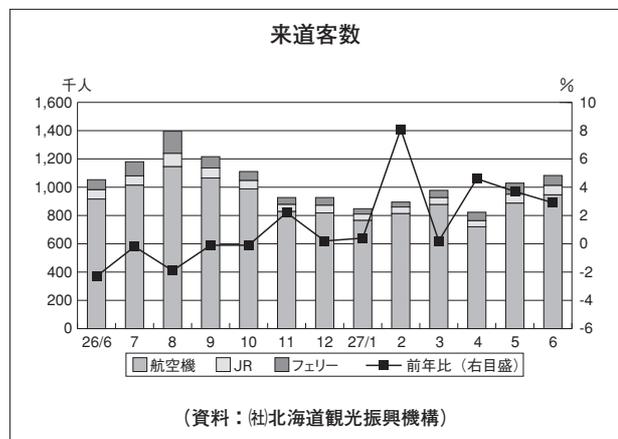
4～7月累計では、請負金額4,579億円（前年比▲16.0%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～8か月連続で前年を上回る

6月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,083千人（前年比+2.9%）と8か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、フェリー（同▲0.8%）が前年を下回ったが、航空機（同+3.3%）、JR（同+0.9%）が前年を上回った。

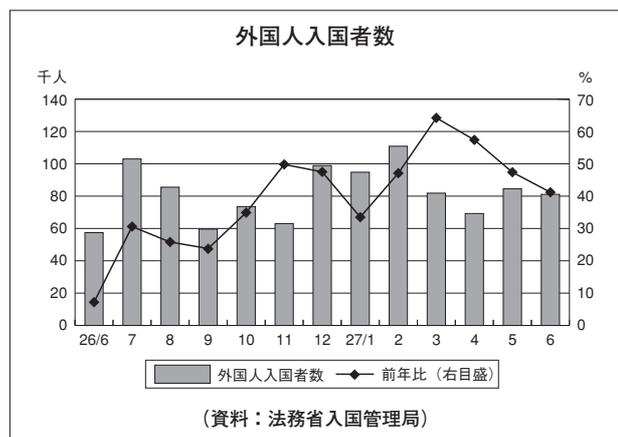
1～6月累計では、5,654千人と前年を3.2%上回っている。



⑧外国人入国者数～29か月連続で増加

6月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、81,119人（前年比+41.2%）と29か月連続で増加した。1～6月累計では、522,476人（同+47.2%）と前年を上回っている。

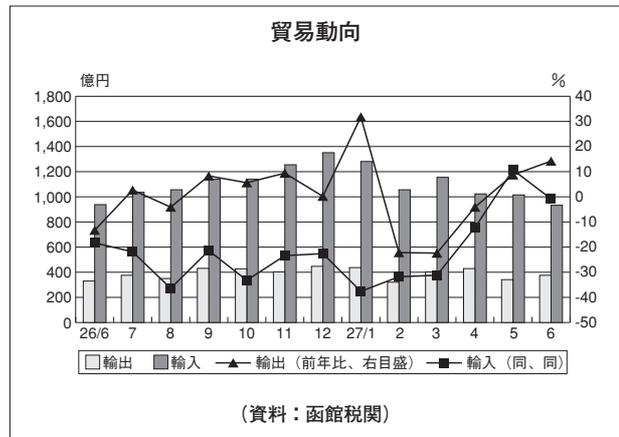
6月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ38.7%増加した。路線別では、香港線、上海線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は2か月連続で増加

6月の道内貿易額は、輸出が前年比14.2%増の376億円、輸入が同0.8%減の933億円だった。

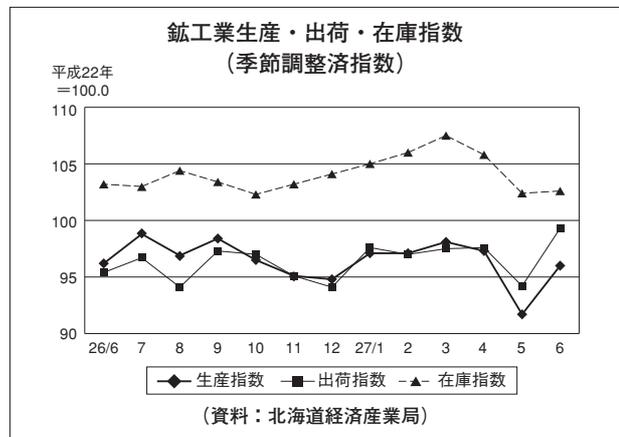
輸出は、自動車の部分品などが減少したが、鉱物性タール及び粗製薬品や有機化合物、鉄鋼などが増加し、2か月連続で前年を上回った。輸入は、石油製品などが増加したが石炭などが減少し、2か月ぶりに前年を下回った。



⑩鉱工業生産～3か月ぶりに上昇

6月の鉱工業生産指数は96.0（前月比+4.7%）と3か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では+0.7%と15か月ぶりに上昇した。

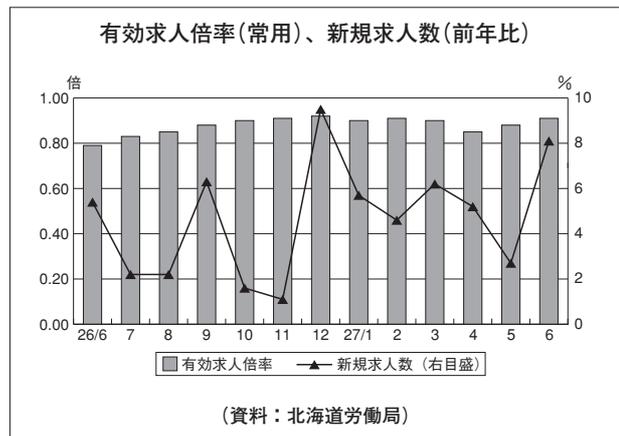
業種別では、前月に比べ、窯業・土石製品工業など2業種が低下したが、電気機械工業、鉄鋼業、金属製品工業など13業種が上昇した。



⑪雇用情勢～改善が続く

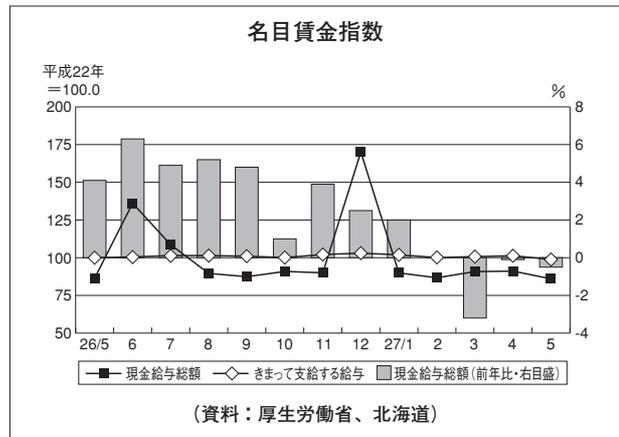
6月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.91倍（前年比+0.12ポイント）と65か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比8.1%の増加となり、65か月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+8.8%）、サービス業（同+15.9%）、卸売業・小売業（同+6.7%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～3か月連続で低下

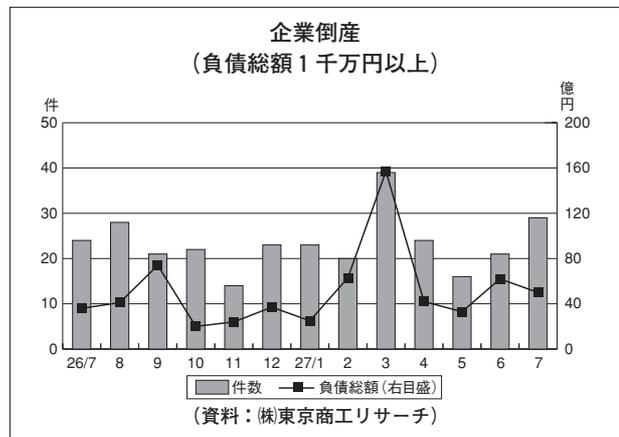
5月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が86.0（前年比▲0.5%）となり、3か月連続で前年を下回った。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は98.8（同▲1.2%）となり、4か月連続で前年を下回った。



⑬倒産動向～件数は5か月ぶりに増加

7月の企業倒産は、件数が29件（前年比+20.8%）、負債総額が50億円（同+38.0%）となった。件数は5か月ぶりに増加、負債総額は2か月連続で前年を上回った。

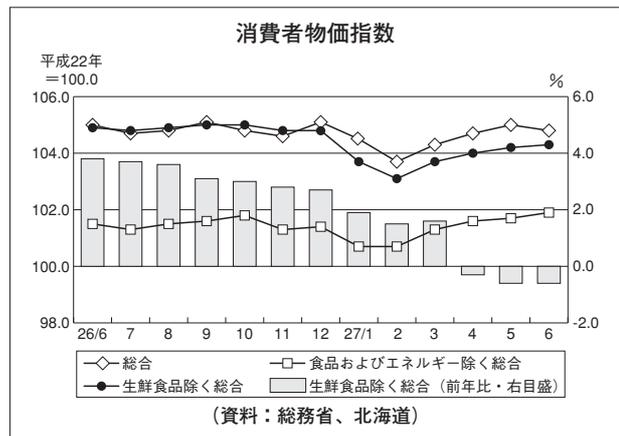
業種別では、サービス・他が9件、製造業が7件などとなった。



⑭消費者物価指数～3か月連続で低下

6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.3（前年比▲0.6%）と、3か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+2.5%）など6費目が前年を上回った。一方、光熱・水道（同▲5.5%）交通・通信（同▲2.6%）など4費目が前年を下回った。



景況感、「横ばい」とみる企業が7割弱

道内景気の動向と円安の影響

1. 道内景気の現状判断

道内景気の現状は、「回復」とみる企業（16%）が「悪化」とみる企業（15%）をわずかに上回り、景気判断DIはプラス1となった。一方、「横ばい状態」とみる企業（69%）は7割弱と多数を占めた。

2. 道内景気の回復時期

道内景気が回復する時期は、「平成27年中」が48%となった。「平成28年中」（28%）および「平成29年以降」（24%）は合わせて52%となり、慎重な見方をする企業も半数を超えた。

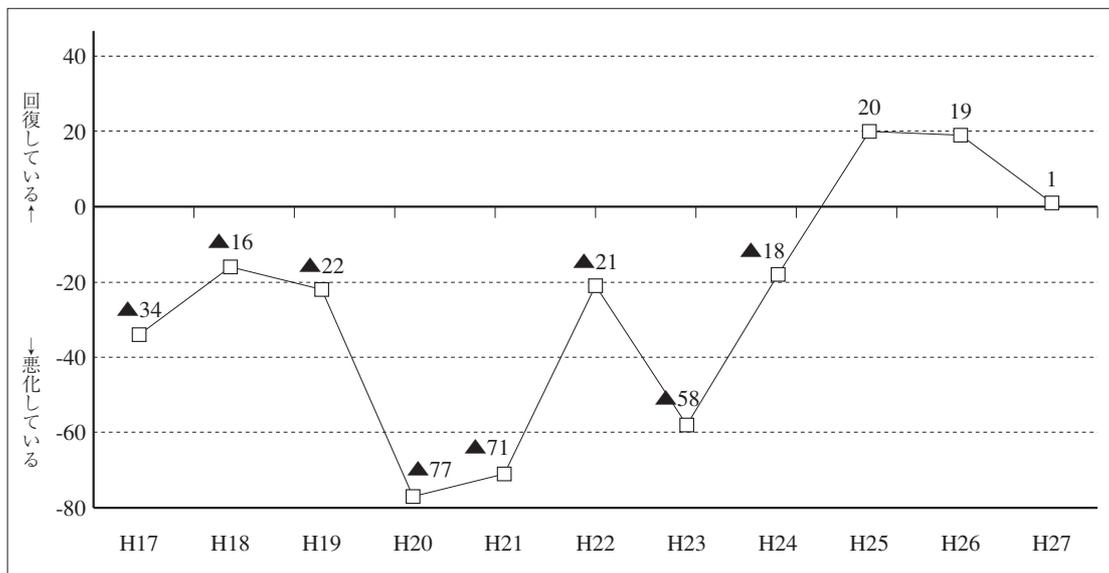
3. 懸念材料（複数回答）

景気先行きの懸念材料は「個人消費の動向」（61%）、「原材料価格の動向」（55%）、「国内景気の動向」（54%）の順となった。

4. 円安の影響

円安により「悪い影響がある」企業は42%と、前回調査（平成25年7月、48%）より6ポイント低下したものの4割を超えた。具体的には「原材料価格の上昇」（76%）、「燃料費の上昇」（56%）の順となった。一方、「良い影響がある」企業は4%に留まった。

〈図表1〉景気判断DIの推移



1 道内景気の現状と先行きについて

〈図表2〉項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)現状判断	景気判断DIは、ホテル・旅館業（+14）、運輸業（+11）など7業種がプラス水準の一方、鉄鋼・金属・機械（△21）、卸売業（△15）などでマイナス幅が大きい
(2)回復時期	「平成27年中」とみる企業はホテル・旅館業（56%）など5業種で5割台。「平成28年中」は食料品（38%）など、「平成29年以降」は運輸業（31%）などで比較的多い

〈図表3〉道内景気の現状

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(A)回復している	16	16	21	15	11	15	16	16	10	18	19	18	19
（急速に回復）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（緩やかに回復）	(16)	(16)	(21)	(15)	(11)	(15)	(16)	(16)	(10)	(18)	(19)	(18)	(19)
(B)横ばい状態	69	66	67	65	57	78	70	70	65	67	73	78	72
(C)悪化している	15	18	12	20	32	7	14	14	25	15	8	4	9
（緩やかに悪化）	(14)	(17)	(12)	(15)	(32)	(7)	(13)	(13)	(22)	(13)	(8)	(4)	(9)
（急速に悪化）	(1)	(1)	(-)	(5)	(-)	(-)	(1)	(1)	(3)	(2)	(-)	(-)	(-)
景気判断DI(A)-(C)	1	△2	9	△5	△21	8	2	2	△15	3	11	14	10
前年同時期 景気判断DI	19	11	△10	5	24	33	22	39	18	13	15	13	18

〈図表4〉道内景気回復時期

（単位：％）

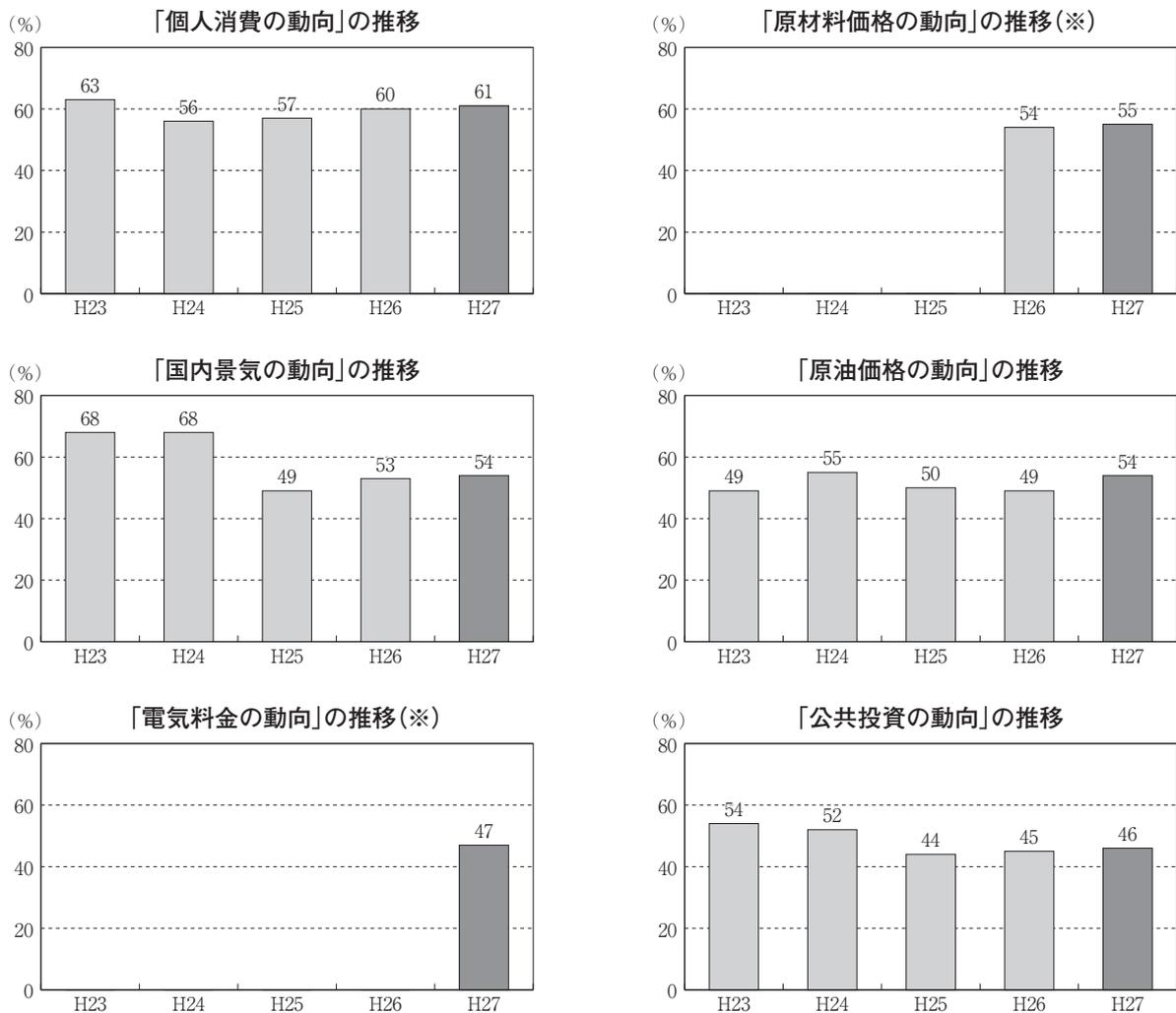
（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(A)平成27年	48	47	41	53	50	48	48	44	48	51	45	56	53
（6月以前）	(19)	(17)	(21)	(7)	(18)	(13)	(20)	(23)	(10)	(17)	(21)	(22)	(29)
（7～9月）	(10)	(11)	(7)	(13)	(16)	(9)	(10)	(10)	(11)	(15)	(3)	(22)	(4)
（10～12月）	(19)	(19)	(13)	(33)	(16)	(26)	(18)	(11)	(27)	(19)	(21)	(12)	(20)
(B)平成28年	28	31	38	26	25	30	27	26	35	26	24	22	22
（1～3月）	(5)	(4)	(5)	(-)	(-)	(9)	(6)	(5)	(6)	(9)	(3)	(5)	(8)
（4～6月）	(17)	(22)	(33)	(13)	(16)	(21)	(15)	(10)	(21)	(13)	(18)	(17)	(14)
（7～9月）	(4)	(4)	(-)	(13)	(6)	(-)	(4)	(9)	(6)	(2)	(-)	(-)	(-)
（10～12月）	(2)	(1)	(-)	(-)	(3)	(-)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(-)	(-)
(C)平成29年1月以降	24	22	21	21	25	22	25	30	17	23	31	22	25

② 景気先行きの懸念材料

〈図表5〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点

（項 目）	前年比	要 点
(1)個人消費の動向（61%）	+ 1	卸売業（69%）が13ポイント上昇するなど、非製造業（62%）で最多
(2)原材料価格の動向（55%）	+ 1	製造業（73%）で最多。食料品製造（84%）、木材・木製品（80%）は8割台
(3)国内景気の動向（54%）	+ 1	建設業（63%）で比較的ウェイト高い
(4)原油価格の動向（54%）	+ 5	運輸業（94%）が特に高率。燃料店を中心に小売業（61%）も大幅に上昇
(5)電気料金の動向（47%）※	-	食料品、鉄鋼・金属・機械（ともに63%）など、製造業（60%）でウェイト高い
(6)公共投資の動向（46%）	+ 1	公共投資依存度が高い建設業（74%）、鉄鋼・金属・機械（71%）で最多

〈図表6〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移



※「原材料価格の動向」は平成26年、「電気料金の動向」は平成27年からそれぞれ調査項目に追加。

〈図表7〉景気先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)個人消費の動向	① 61 (60)	③ 58 (54)	② 74 (79)	③ 50 (36)	45 (30)	54 (67)	① 62 (62)	52 (46)	① 69 (56)	① 68 (89)	② 60 (58)	① 82 (73)	① 59 (67)
(2)原材料価格の動向	② 55 (54)	① 73 (76)	① 84 (88)	① 80 (55)	② 63 (73)	② 65 (81)	④ 48 (46)	③ 62 (57)	② 56 (46)	31 (29)	29 (39)	② 68 (64)	40 (45)
(3)国内景気の動向	③ 54 (53)	④ 54 (55)	56 (62)	② 55 (46)	55 (54)	50 (52)	③ 53 (52)	② 63 (60)	47 (44)	46 (52)	③ 51 (46)	46 (50)	① 59 (52)
(4)原油価格の動向	③ 54 (49)	⑤ 46 (48)	49 (52)	35 (46)	40 (43)	③ 58 (52)	② 56 (49)	40 (38)	③ 54 (40)	② 61 (46)	① 94 (91)	③ 59 (68)	55 (50)
(5)電気料金の動向(※)	⑤ 47	② 60	③ 63	35	② 63	① 69	⑥ 42	32	43	③ 48	20	③ 59	③ 57
(6)公共投資の動向	⑥ 46 (45)	⑥ 40 (37)	14 (21)	30 (41)	① 71 (54)	46 (33)	④ 48 (47)	① 74 (76)	36 (44)	36 (29)	46 (36)	14 (14)	48 (45)
(7)雇用の動向	32 (31)	28 (28)	40 (38)	10 (23)	24 (30)	31 (10)	33 (32)	34 (39)	22 (25)	29 (29)	43 (36)	41 (18)	43 (36)
(8)物価の動向	26 (25)	27 (25)	40 (29)	10 (14)	21 (19)	27 (43)	25 (25)	19 (28)	24 (22)	32 (25)	11 (6)	23 (32)	40 (31)
(9)設備投資の動向	21 (19)	19 (16)	9 (10)	5 (5)	32 (30)	27 (19)	22 (20)	35 (30)	25 (24)	14 (13)	9 (12)	14 (9)	17 (14)
(10)為替の動向	20 (15)	24 (21)	33 (19)	35 (23)	13 (19)	19 (24)	18 (13)	6 (8)	31 (19)	19 (11)	26 (12)	5 (14)	22 (16)
(11)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	19 (27)	18 (27)	19 (29)	15 (32)	16 (22)	23 (29)	19 (27)	10 (21)	28 (35)	15 (29)	23 (27)	9 (27)	26 (24)
(12)住宅投資の動向	19 (19)	21 (19)	7 (7)	③ 50 (50)	21 (16)	23 (14)	18 (18)	27 (29)	29 (24)	10 (9)	3 (12)	5 (5)	10 (14)
(13)政局の動向	13 (14)	12 (10)	12 (10)	5 (5)	11 (14)	19 (10)	13 (15)	16 (18)	11 (13)	10 (16)	11 (12)	— (14)	21 (16)
(14)中国経済の動向	13 (13)	19 (14)	26 (17)	25 (23)	11 (11)	15 (5)	10 (13)	6 (6)	11 (19)	14 (7)	3 (9)	23 (27)	14 (19)
(15)金融機関の融資姿勢	12 (14)	13 (20)	14 (19)	10 (18)	16 (30)	8 (5)	11 (12)	12 (14)	11 (13)	9 (13)	14 (24)	14 (9)	10 (2)
(16)株価の動向	12 (9)	14 (8)	16 (7)	— (5)	11 (8)	27 (14)	10 (10)	8 (8)	7 (10)	14 (11)	14 (3)	5 (—)	16 (19)
(17)金利の動向	11 (12)	13 (13)	16 (17)	5 (9)	11 (5)	15 (24)	10 (11)	8 (13)	8 (9)	17 (11)	9 (9)	5 (9)	14 (12)
(18)欧米経済の動向	6 (5)	8 (5)	14 (5)	10 (5)	3 (5)	4 (5)	6 (6)	5 (4)	4 (9)	10 (4)	3 (3)	5 (—)	7 (9)

○内数字は業種内の順位、()内は前年同時期調査、※は前年調査項目なし

③ 円安の影響について

〈図表8〉 項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)海外取引の有無	海外取引のある企業は15%で、木材・木製品（53%）、食料品製造業（38%）などで多い。
(2)円安による影響	「良い影響がある」企業はホテル・旅館業（16%）で比較的多い。製造業は「悪い影響がある」(52%) が5割超を占める
(3)影響の具体的内容	「原材料価格上昇」(76%) が最多。「燃料費上昇」(56%) は前回調査（平成25年7月）に比べ15ポイント低下
(4)悪影響に対する対策	「経費削減」(57%) が7業種で最多。「販売価格へ転嫁」(48%) は、卸売業（83%）や食料品製造（53%）などが前回より大幅に上昇

〈図表9〉 海外取引の有無について

(単位：%)

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(1)海外取引あり	15 (15)	25 (33)	38 (39)	53 (60)	11 (20)	4 (15)	12 (9)	3 (-)	22 (20)	22 (19)	6 (6)	- (5)	9 (5)
（輸出・輸入あり）	3 (3)	5 (9)	7 (12)	11 (10)	3 (10)	- (-)	2 (1)	1 (-)	3 (2)	2 (-)	3 (3)	- (-)	2 (2)
（輸出のみ）	2 (1)	6 (4)	12 (7)	- (-)	5 (3)	- (4)	1 (-)	1 (-)	- (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
（輸入のみ）	10 (11)	14 (20)	19 (20)	42 (50)	3 (7)	4 (11)	9 (8)	1 (-)	19 (18)	17 (19)	3 (3)	- (5)	7 (3)
(2)海外取引なし	85 (85)	75 (67)	62 (61)	47 (40)	89 (80)	96 (85)	88 (91)	97 (100)	78 (80)	78 (81)	94 (94)	100 (95)	91 (95)

() 内は前回調査（平成25年7月）の数値



〈図表10〉円安による影響について

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)良い影響がある	4 (3)	4 (6)	7 (5)	5 (5)	— (14)	4 (—)	4 (2)	2 (1)	2 (2)	7 (—)	6 (—)	16 (12)	3 (5)
(2)悪い影響がある	42 (48)	52 (55)	59 (71)	65 (57)	36 (45)	54 (42)	38 (45)	32 (35)	46 (54)	52 (48)	47 (78)	26 (18)	21 (36)
(3)良い、悪いが同程度	13 (15)	17 (19)	17 (12)	15 (33)	19 (17)	15 (19)	12 (14)	9 (12)	13 (13)	11 (20)	9 (3)	32 (41)	9 (9)
(4)特に影響はない	41 (34)	27 (20)	17 (12)	15 (5)	45 (24)	27 (39)	46 (39)	57 (52)	39 (31)	30 (32)	38 (19)	26 (29)	67 (50)

() 内は前回調査(平成25年7月)の数値

〈図表11〉円安による影響の具体的内容(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格の上昇による収益の悪化	① 76 (73)	① 86 (83)	① 87 (86)	① 94 (90)	① 83 (71)	① 79 (81)	① 71 (68)	① 82 (83)	① 82 (81)	① 64 (68)	② 36 (37)	① 67 (67)	① 71 (62)
(2)燃料費の上昇による収益の悪化	② 56 (71)	② 61 (73)	② 57 (92)	② 50 (35)	② 63 (67)	① 79 (88)	② 54 (70)	② 68 (88)	③ 30 (49)	② 38 (47)	① 96 (97)	③ 47 (83)	② 63 (72)
(3)販売商品の値上げによる売上の減少	③ 25 (22)	③ 25 (17)	③ 41 (25)	③ 22 (25)	4 (—)	③ 21 (13)	③ 25 (25)	③ 20 (13)	② 41 (42)	② 38 (55)	5 (—)	— (—)	③ 21 (10)
(4)取引先の業績悪化による間接的な悪影響(※)	13	18	14	③ 22	③ 21	③ 21	11	6	18	7	—	13	③ 21
(5)外国人観光客の増加による売上増加	9 (6)	8 (3)	19 (3)	— (—)	— (—)	5 (13)	9 (7)	6 (—)	— (5)	2 (3)	9 (7)	② 53 (50)	13 (7)
(6)販売商品の値上げによる収益改善(※)	7	2	5	—	—	—	9	8	16	7	—	7	13
(7)取引先の業績回復による間接的な好影響(※)	5	6	3	—	13	11	5	4	7	5	—	7	8
(8)自社製品の価格競争力の向上	3 (5)	7 (13)	8 (11)	11 (15)	4 (14)	5 (13)	1 (1)	— (—)	5 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (3)
(9)外貨建て資産の為替差益発生	3 (4)	3 (5)	5 (3)	6 (5)	— (10)	— (6)	4 (4)	4 (8)	— (5)	5 (—)	9 (3)	7 (8)	— (—)
(10)その他	3 (3)	1 (2)	— (—)	— (5)	— (5)	5 (—)	4 (3)	2 (—)	2 (—)	5 (—)	5 (—)	7 (8)	4 (17)

() 内は前回調査(平成25年7月)の数値、※は新たに追加した項目

〈図表12〉 悪い影響への対応策（複数回答）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械									
(1)経費削減による利益確保	① 57 (63)	① 59 (64)	① 71 (79)	② 33 (24)	① 54 (56)	① 65 (81)	① 56 (62)	① 53 (49)	② 55 (50)	② 51 (69)	① 79 (77)	① 67 (80)	① 45 (67)	
(2)販売価格への転嫁	② 48 (37)	② 49 (40)	② 53 (32)	① 53 (71)	② 38 (28)	② 53 (38)	② 48 (35)	③ 27 (31)	① 83 (58)	① 60 (51)	② 32 (10)	② 44 (10)	③ 25 (21)	
(3)仕入取引の見直しによる収支改善	③ 28 (27)	③ 26 (26)	③ 32 (21)	② 33 (18)	③ 13 (22)	③ 24 (50)	③ 29 (27)	② 22 (28)	③ 43 (33)	③ 31 (36)	② 5 (13)	② 44 (40)	③ 25 (13)	
(4)特に行っていない	20 (15)	20 (14)	21 (12)	7 (12)	③ 33 (22)	12 (13)	20 (15)	② 29 (26)	5 (10)	17 (3)	③ 21 (17)	22 (-)	② 35 (29)	
(5)国内生産の拡充	3 (4)	4 (8)	3 (3)	20 (24)	- (-)	- (13)	2 (2)	2 (3)	3 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (-)	
(6)為替予約等の活用	3 (3)	6 (7)	6 (6)	13 (12)	4 (11)	- (-)	2 (2)	2 (-)	- (3)	3 (3)	5 (3)	- (-)	- (-)	
(7)海外市場への販売強化	1 (0)	1 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	11 (10)	- (-)	
(8)その他	1 (2)	1 (-)	- (-)	- (-)	4 (-)	- (-)	1 (3)	- (-)	- (-)	3 (8)	- (7)	- (10)	- (-)	

() 内は前回調査（平成25年7月）の数値

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

道内景気の現状と先行きおよび円安の影響について

■ 回答期間

平成27年5月中旬～6月中旬

■ 本文中の略称

景気判断DI
「回復しているとした企業の割合」 - 「悪化しているとした企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域	
全 道	465	100.0%		
札幌市	176	37.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部	
道 央	96	20.6		
道 南	45	9.7		渡島・檜山の各地域
道 北	71	15.3		上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	77	16.6		釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	715	465	65.0%
製 造 業	210	128	61.0
食 料 品	70	43	61.4
木 材 ・ 木 製 品	35	20	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	65	39	60.0
その他の製造業	40	26	65.0
非 製 造 業	505	337	66.7
建 設 業	135	90	66.7
卸 売 業	110	72	65.5
小 売 業	95	59	62.1
運 輸 業	50	36	72.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	22	62.9
その他の非製造業	80	58	72.5

円安メリット享受の取り組みが重要

〈企業の生の声〉

道内企業の景況感は、公共工事予算の減少などを受けて「横ばい状態」とみる企業が前年調査に比べて増加しました。円安による影響については、輸入原材料価格や燃料費の上昇などの悪影響への懸念が根強く残っています。一方で、観光関連業種では外国人客の増加の恩恵を受けているほか、道産農産物や国産の機械器具を選ぶ顧客が増えてきているという声が寄せられています。このような動きから、円安によるメリットを享受するための取り組みを強化することが経営のポイントと言えます。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 道内景気の現状と懸念事項について

＜製粉業＞ 道内においては、観光客の増加による明るさは一部にあるが、円安の影響や実質賃金の減少もあり、道外の大都市圏との温度差はかなりある。

＜水産加工業＞ 国内景気は上向いているようだが、道内では好況感は感じられない。円安は大多数の道内製造業において原材料価格の上昇につながっている。さらに、電気料金の値上げが各企業の収益を悪化させており、個人消費にも悪影響が及んでいる。

＜製材業＞ 大手企業の業績は回復していると聞いているが、中小企業、特に北海道では原材料価格や燃料価格の上昇、人手不足といったネガティブな話題が多い。

＜金属製品製造業＞ 防災関連の公共事業には期待しているが、土木関係の工事は今後減少すると見ている。そのためにも海外展開が必須であると捉えている。

＜金属製品製造業＞ 公共事業の労務単価などは少しずつ上がり始めたところであるが、依然として製品単価は横ばいであり、光熱費が上昇している製造業にとっては厳しい状況が続いている。

＜機械器具製造業＞ 技術系の若い人材の道外流出を強く感じている。一度本州へ行ってしまうと、給与水準の差もありません。若年人口の減少が経済縮小の大きな要因といえる。

＜建設業＞ 公共事業は国、道、市町村の予算を見る限り大きく期待できず、道内景気の減速・低迷要因とならないか懸念している。

＜鉄骨工事業＞ インフラ整備を中心に公共事業の先が見えないので、人員の増員や機材への投資を見送っている。

＜電気通信工事業＞ 道内経済は未だに公共投資増減の影響が大きい。15年度は公共投資の減少が見込まれ、先行きは明るいとは言えない。北海道新幹線開業の好影響は一部の地域、産業にとどまると考えている。

<建材卸売業> 建築資材において円安は不利に働くため、仕入ルートの見直しを進めていきたい。道内の景況感は、個人にとって将来の生活設計を立てづらい状況であり、今後の住宅投資も含め向上感はない。

<機械器具卸売業> 道内景気は観光や外食産業などでインバウンド需要が旺盛であるが、内需に結びつかない気がしている。先行き不透明感が払拭できていない。

<化学製品卸売業> 企業にとっては、電気料金の値上げが収益を大きく圧迫している。また、人手不足の企業も出ており、働く人がいなくて廃業というようなことも考えられる。長期的には企業数は大きく減少する可能性が大きい。

<大型小売店> 所得が上昇するためには企業の売上が伸びていかないと無理だろう。そのためにも地方創生を強力に進めてほしい。

<事務用品小売業> 原材料価格の上昇は当然続きそうであり、販売価格にどれだけ転嫁できるか。道内の景気はまだ良くなっているとはあまり感じられないが、今年後半には徐々に上向きになるのではと思われる。

<運輸業> 景気は最悪期からは抜け出したように感じるが、ここにきて人手不足の問題が色濃くなってきており、景気回復の阻害要因となりかねない。官民一体となった対応策の構築が急務である。

<運輸業> 運輸業界にとって、一番の懸念材料は燃料費の高騰。現在は落ち着いているが、今後の原油価格と為替の動向によっては、重複して影響を受けることもありうる。

<建設コンサルタント> 十数年後には建設後50年以上経過する道路橋や河川施設が全体の6割に達する見込みであり、老朽化対策を集中的に行う必要がある。費用対効果が高い新技術を駆使した工事が一層重視される時代になるだろう。

<廃棄物処理業> 雇用情勢は回復しつつあるが、賃金水準は低位のままであり個人消費は力強さに欠ける。原油価格は世界情勢如何でいつまた高騰するか分からず、さらに、電気料金引き上げが企業体力を奪う恐れが大きい。これらにより先行きは不透明と判断する。

<建設機械器具リース> アジア圏からの観光客が増えて道内経済に大きな影響を与えている。しかし、近年は中国経済の成長率も低下傾向が予想されており、先行きを懸念している。

2. 円安の影響について

<水産加工業> 内需向けの製品が中心のため、円安は原材料価格の高騰を招き収益の悪化をもたらしている。

<製材業> 輸入材を多く扱っているのが為替の影響は大きい。ある程度は価格転嫁できているが、更に円安が進むと厳しい。為替相場が戻るまでは極力在庫は持たない方針。

<金属製品製造業> 円安が原材料価格に影響している。経費削減に努めて製品価格を維持しているのが現状。

<肥料製造業> 輸入原材料価格の高騰を受けて製品販売価格が高くなる。一方で工場の主燃料である重油価格にも影響があるため、燃料使用の効率化を図る必要がある。

<印刷業> 円安は日本経済全体にとってはプラス。しかし、個別の企業にとっては、電気代・材料費の値上げにつながり、価格転嫁が厳しい状況下では収益悪化の要因となっている。

<建設業> 円安により海外からの輸入資材や燃料の価格が高くなり始めている。現在はさほど影響ないが、今後は不透明。

<建設業> 完成まである程度の時間を要する工事においては、途中で原材料価格が値上げされたとしても、契約済みの工事代金に反映させることは難しい。

<電気通信工事業> 円安は資材、燃料等のコスト上昇要因であり、調達窓口の集約や一般管理費削減を実施していく。

<機械器具卸売業> 輸入機械の価格が上昇し、販売に苦戦している。ただし、国産機を選択するユーザーが以前に比べて増えつつある。

<履物卸売業> これまでは仕入価格の上昇分を価格転嫁できており収益が改善しているが、今後も価格転嫁を続けると商品が売れなくなることが懸念される。国内調達をさらに増やす必要がある。

<穀物卸売業> 円安に伴い外国産の大豆、小豆が値上がりしており、道産品との価格差が少なくなり、道産品へユーザーが回帰してきている。今後の為替動向がどうなるのか注視している。

<眼鏡店> 外国人観光客の需要を取り込みたいが、業種柄なかなか難しく方策を検討している。円安による仕入などへの影響は今のところ出ていない。

<大型小売店> 輸出産業の少ない北海道にとって円安はデメリットの方が多い。生産性の低い北海道では政策的に支援するスキームが求められる。

<運輸業> 内需型産業の多い北海道において円安は不安材料。輸出増加やインバウンド観光の恩恵は一部に留まる。

<建設コンサルタント> エネルギーコストの上昇が予想されるが、ハイブリッド車等の導入や、照明のLED化等を積極的に進めて悪影響の低減を図る。

「北洋銀行ものづくりテクノフェア2015」開催報告

北洋銀行地域産業支援部

1. 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2015」の概要

北洋銀行は、“北海道のものづくり産業の振興”をより一層推進するため、関係機関のご支援ご協力をいただき平成27年7月23日(木)、アクセスサッポロにおいて“東日本最大規模”となる「北洋銀行ものづくりテクノフェア2015」を開催いたしました。

9回目の開催となる今回は、道内外の中小企業をはじめ、大学、高専、研究機関、支援機関等過去最多となる209の企業・団体にご出展いただきました。

おかげさまで、4,400名の方にご来場いただき、優れた技術や製品を直接見ていただきました。また、20の商談専用ブースにおいて260件の商談が実施されました。道内中小企業の皆様の販路拡大支援や産学官連携など精度の高いビジネスマッチングの場をご提供できたものと思っております。

また、第1回「ほっかいどう受発注拡大商談会」(主催：(公財)北海道中小企業総合支援センター、(一社)北海道機械工業会)および、「道内企業と道内大学、高専、公設試の共同研究発掘フェア」(主催：国立大学法人北海道大学ほか)を同日開催しており、こうした連携を深めることで相乗効果を上げ、より多くのビジネスチャンスを生み出すことができました。



開会式風景



出典企業のブースにて

2. 今年のテクノフェアの特徴

今年のものづくりテクノフェアの特徴を3つ申し上げます。

第一点目は、道内外の広域連携であります。道内からは「産・学・官・金」の連携のもと、道内9大学、道内4高専をはじめ、北海道経済産業局様、胆振総合振興局様より紹介された皆様からご出展いただきました。金融機関では、青森銀行様、札幌信用金庫様、旭川信用金庫様、帯広信用金庫様、苫小牧信用金庫様のお取引先にもご出展いただきました。道外企業では、昨年に引き続き大田区産業振興協会様をはじめ、東北地区、静岡県、愛知県、三重県から計39社にご出展いただきました。

また、今回は道内外の企業による「ものづくり対決」をテーマに掲げ、東京都大田区の“下町ボブスレー”と、道内メーカーの“農業機械”を併設展示し、双方の技術力をご堪能いただきました。本フェアをきっかけに、北海道とものづくり先進地区との産業交流を更に活発化させ、今後も「ものづくり連携」を促進していきたいと考えております。

第二点目は、イノベーションファンド投資企業の出展です。道内にはチャレンジ精神に溢れ、新事業展開・新商品開発を進めている企業が数多くあります。当行では議決権のない種類株で出資する「北洋イノベーションファンド」を組成し、既に22社に投資しております。当日はそのうちの9社に出展いただきました。

そして第三点目は「地方創生」への取り組みです。当日は、札幌工業高校・札幌琴似工業高校・小樽工業高校・北海道職業能力開発大学の学生180名をご招待し、ものづくり企業の技術力を直接見ていただきました。

来場した学生の皆さんには、道内ものづくり企業のトップの方によるセミナーを用意し、「ものづくりの魅力」を目で耳で、そして肌で感じていただきました。是非、地元の企業に就職していただきたいと願っております。

3. 終わりに

北海道の経済発展のためには食、観光とともに、経済波及効果が高く雇用吸収力の高いものづくり産業の発展が不可欠であります。北洋銀行では、出資や融資等、円滑な資金供給や販路拡大支援を通して「ものづくり企業」を積極的に支援してまいります。

また、お客様がこのテクノフェアを通じて得られた商談機会を確実にビジネスチャンスに繋げられるよう、引続き最大のサポートをする考えです。

(お問い合わせ先 地域産業支援部 竹山 TEL：011-261-1321)



商談専用ブース風景



工業高校生への講話風景



下町ボブスレー (東京都大田区)



玉葱収穫機 (訓子府機械工業株)



スイートコーン収穫機 (オサダ農機株)



牧草作業機 (株)IHIスター)

中小企業経営者・小規模事業者の ハッピー・リタイアについて

株式会社 むらづみ経営
税理士法人 むらづみ総合事務所
代表取締役・代表社員・税理士 玉木 祥夫

平成26年8月号（NO.217号）にて、中小企業の事業承継問題を取上げ、後継者の発掘・育成の重要性や成功のポイントを解説しました。しかし、後継者の発掘・育成は、それ相応の時間が必要な難しい経営課題なので、後継者の育成が上手く進まず、時間切れになるケースが非常に多く、社会的に大きな問題になっています。そこで、今回は、後継者がいない場合に、どのようにすれば、ハッピーなリタイアを実現できるのかを解説します。

1. 親族承継者・社内後継者がいない場合のハッピー・リタイア方法

ハッピーにリタイアする方法は、大きく分けて、外部承継する方法と平穏に廃業する方法の2つに分類できます。

（1）外部承継（リタイア時期の公言が重要ポイント）

外部に承継する方法は、スカウトした人材か同業者に承継する方法です。どちらにしても、相手先を発掘することが第一関門となります。そのために重要なことは、リタイアする目標時期を明確にし、かつそれを公言することです。もし社内に後継候補者がいるのであれば、公言することで、後継候補者の疑念（本当に経営権を承継してくれるのか？それはいつなのか？）を払拭することができます。そして、社内に後継候補者がいないのであれば、外部関係者にも公言することが重要です。外部関係者から、外部承継者に関する情報が提供される可能性があるからです。

①スカウト人材に承継する方法

近々承継することを前提に招き入れた人物へ経営を承継する方法です。スカウトによる後継経営者の発掘は、一般の幹部社員の採用とは異なり、様々なリスクを背負って経営を引継ごうとすることに対する「明確なインセンティブ」を用意しなければなりません。

②同業者に承継する方法

他の企業に承継する方法ですが、中小企業は組織が小さく自律性が低いので、承継者が異業種事業者である場合には、マネジメント・ノウハウが欠如し、承継が上手く行かない可能性が高いと言われています。従って中小企業の場合には、同業者が望ましいと言えます。

（2）平穏な廃業

できるだけ事業関係者に迷惑を掛けず、かつ経営者自身の平穏な個人生活を守れるように、事前に周到的な準備を行って、廃業する方法です。返済できない事業借入金がある場合には、解決の

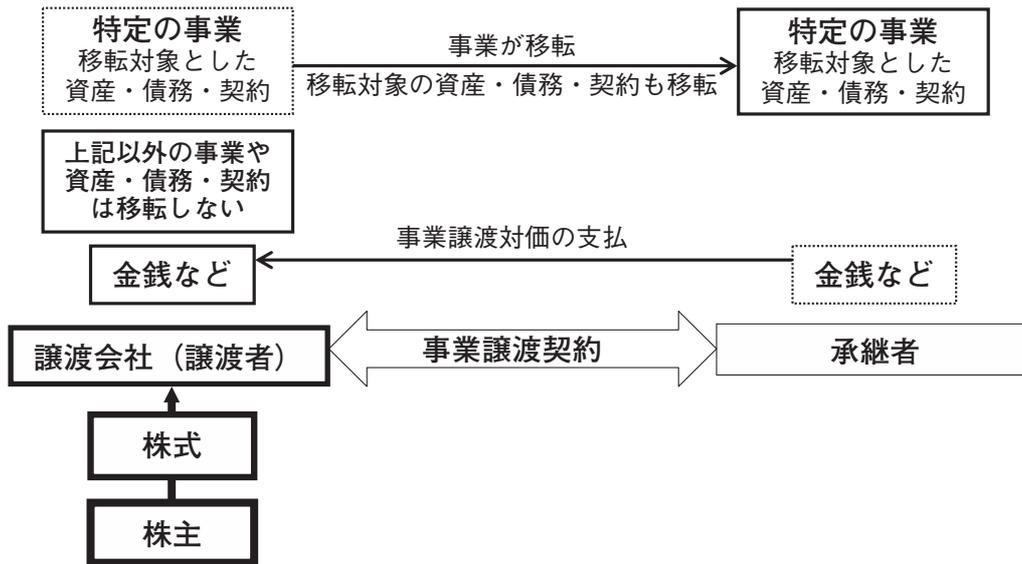
難しいテーマとなります。

2. 外部承継の一般知識

(1) 承継方式（事業譲渡か株式譲渡か）

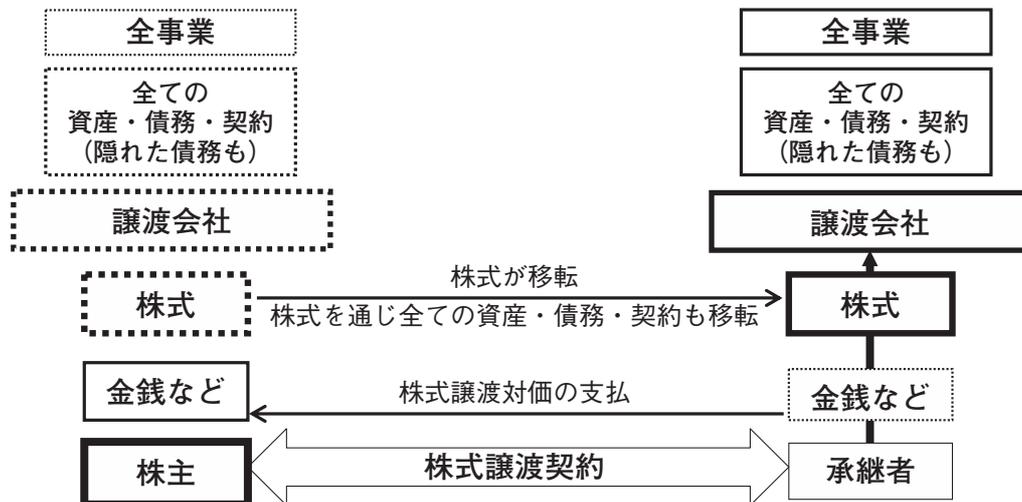
①事業譲渡方式

事業を経営する会社の支配権（株式）はそのままに、特定の事業（全部でも一部でも可能）とその事業に関連する財産（資産・債務）と契約関係を特定して、承継者に譲渡する方法です。ただし、債務を移転させるには、債権者の承認が必要になります。



②株式譲渡方式

一方、株式譲渡方式は、株式の譲渡を通じ、会社の全てを丸ごと承継する方法です。



③事業譲渡方式と株式譲渡方式の違いと注意点

項目	事業譲渡方式	株式譲渡方式
不良資産・隠れた債務・問題契約・訴訟問題などのリスク遮断	承継させる資産・債務・契約以外のものは残るので、リスクを遮断したい場合に採用される方式です。	全てが承継されるので、リスクを遮断する必要がない場合に採用される方式です。
許認可手続	移転する事業に関する許認可も承継する手続が必要であり、場合によっては許認可を新規に取得しなければならないので、注意が必要です。	経営主体の株主構成の異動なので、通常は特別な許認可関連手続は不要です。
譲渡手続	移転する資産・債務・契約などを譲渡契約で明確にする必要があり、かつ資産の名義変更、債務については債権者の承認などが必要なので、手続が複雑です。	特別な事情がない限り、株式の譲渡契約のみで済むので、手続が簡便です。
経営者が個人保証している金融機関借入金の処理	金融機関借入金の移転はハードルが高いため、通常は移転対象となりません。受取った譲渡代金などで返済を考えなければなりません。	現経営者の個人保証は、会社ではなく経営者自身が保証契約当事者ですので、株式譲渡によって移転することはありません。承継者による金融機関借入金の肩代り返済や保証人変更（承継者へ）など、現経営者の保証責任を解除できる方策を織り込む必要があります。
経営者が自社に貸付けている貸付金の処理	移転させないのが通常です。	株式を承継した後、承継者から肩代り返済を受けるのか、貸付金を放棄するのか、明確にしなければなりません。放棄する場合には、会社で発生する債務免除益課税の問題もクリアしなければなりません。
譲渡代金への課税 (平成49年分までは、所得税額の2.1%の復興特別所得税が、別途課税されます。以下の所得税でも同じです。)	<p>個人事業主 所得税等の課税対象で、移転する資産を取得した時から5年以内は短期譲渡所得として全額総合課税（15%～55%）、5年超は長期譲渡所得として1/2総合課税（7.5%～27.5%）となるのが原則です（不動産が含まれる場合は別な課税方式となります）。</p> <p>法人事業主 譲渡損益が当期損益（課税所得）に取込まれ、課税所得がプラスであれば法人税等が課税されます。</p>	<p>個人株主 取得費を控除した譲渡益に対し20%の所得税等（住民税を含む）が課税されます。</p> <p>法人株主 譲渡損益が当期損益（課税所得）に取込まれ、課税所得がプラスであれば法人税等（住民税・事業税を含む）が課税されます。</p>

(2) 譲渡代金の決まり方

中小企業の事業承継において、譲渡者と承継者が、それぞれ事業価値（企業価値）を算定し、その結果に基づき、交渉により譲渡代金を決定します。事業価値（企業価値）は、下記①の時価純資産価値をベースに、②の将来収益価値か③の営業権価値を加味して算定するケースが一般的です。

事業価値（企業価値）	=	①時価純資産価値	+	②将来収益価値	+	③営業権価値
				または		

①時価純資産価値

時価純資産価値は、帳簿上の資産と負債を基に、実在する資産と負債を把握するために必要な加減調整を行い、実在資産金額から実在負債金額を差引いて求めます。時価純資産価値がマイナスになる場合には、ゼロ（無価値）とするか、当初出資額で評価するのが一般的です。事業譲渡方式の場合には、移転させる資産と負債だけで算定します。

帳簿上の 資産 100	資産評価減額 回収不能売掛金 無価値の在庫 減価償却不足 不動産含み損 30	100 - 30 = 70	実在 資産額 70 + 20 + 30 = 120	簿外資産加算 保険解約金 20 資産評価加算 不動産含み益 30	純資産 価値 120 - 60 = 60	負債金額減額 各種引当金 10 50 - 10 = 40 簿外債務加算 退職金要支給額 20	帳簿上の 負債 50
	40 + 20 = 60						

②将来収益価値

次の計算式で営業キャッシュフローの修正額を求め、その3～5年分の金額で、将来収益の価値を見積もるのが一般的です。不要となる費用を除外して算定しますので、赤字でも、承継を希望する同業者が見つかる可能性もあります。

営業キャッシュフロー修正額	=	支払利息		減価償却費		税引後利益	+	不要となる費用 現経営者の役員報酬など
----------------------	---	-------------	--	--------------	--	--------------	---	-------------------------------

③営業権価値

例えば、プロパンガス小売業など、業界によっては、営業権について独自の相場が成立していることがありますので、その場合には、その営業権価値を加味します。

(3) 特殊な譲渡代金の授受方法と課税

①役員退職金として受領

退職金に対する税金が優遇されているので、譲渡代金の一部を退職金として受領することができます（譲渡契約において承継者に退職金支給を保証させる）。退職金は、退職所得控除（勤続20年まで1年毎40万円、20年超で1年毎70万円）後の退職所得金額を計算し、1/2総合課税（7.5%～27.5%）により所得税等が課税されます。

②自社への貸付金の返済金として受領

自社への貸付金の返済受領金は、資産である貸付金の戻りなので、金利がなければ所得税等の課税対象外となります。そこで自社に対する貸付金がある場合には、譲渡代金の一部を貸付金の返済として受領することができます（譲渡契約において承継者に借入金返済を保証させる）。

③賃貸料や報酬として受領

承継者が譲渡代金を一括で支払うことができない場合には、一定期間、現経営者が、事業に必要な資産を承継者に貸付けて賃貸料を受取り、あるいは顧問などとして引続き事業に関わって報酬を受取ることで、譲渡代金を受領することも可能です。

3. 廃業の一般知識

(1) 上手な「事業の幕引き」

①廃業に伴う問題事項の事前把握

廃業には、解決しなければならない多くの問題が存在しますので、どんな問題が発生する可能性があるのかを、事前に検討することが重要です。

②廃業時期の明確化とアナウンス

何の前触れもなく突然廃業すると、利害関係者に大きな迷惑を掛けることになります。従業員は次の職場を、顧客は新しい調達先を、仕入先・外注先は新しい取引先を、それぞれ探さなければならぬからです。従って、時間的に余裕のある廃業時期を明確にし、事前に利害関係者にアナウンスして廃業準備作業を進めなければなりません。

③信頼できる同業者の紹介

自社の商品・製品・サービスへの依存度の高い顧客には、信頼できる同業者などの情報を提供しよう努めます。

④従業員の解雇手続と転職支援・生活支援

従業員の解雇手続をルール通りに行った上で、再就職を望む従業員には、同業者など再就職先を探すことが、経営者にとって最後の人事労務マネジメント業務となります。また、転職や生活を支援するための次のような公的な制度について、情報提供することも求められます。

制度の種類	公的支援制度の概要
失業給付制度	事業者の廃業等に伴う離職の場合90日～330日の失業手当が支給されます。
職業訓練制度	再就職を容易にすることを目的とし、国と都道府県（委託機関も含む）が、求職者に対して、様々な職業に必要な技能・知識の習得が可能な職業訓練事業を行っています（教材費を除き無料）。
未払賃金立替払制度	事業者が支払能力を失い給料・賃金（退職金）を支払えない状況になった場合、独立行政法人労働者健康福祉機構に申請することにより、労働者の年齢に応じ一人当たり最大88万円～296万円の支払を受けることができます。
生活保護制度	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮し、親族等から援助を受けられない場合には、健康で文化的な最低限度の生活を維持するための生活保護費が支給されます。

⑤行政手続

許認可を受けている事業を経営している場合には、廃業に関する届出などが必要です。社会保険や労働保険についても廃止に伴う届出や申告が必要になります。会社の場合には、⑥の清算終了までの期間についても、法人税等の申告をしなければなりません。個人事業主の場合には、廃業した年まで確定申告を行わなければなりません。

⑥会社の解散・清算・結了登記

会社が廃業した場合には、会社を法的に消滅させるための手続を行わなければなりません。この手続に入るための意思決定が株主総会における解散決議です。解散決議の登記後、直ちに清算活動に入り、全ての契約関係を終了させ、全ての資産を換金し、全ての債務を支払って、残ったお金を株主に分配します（残余財産分配：源泉徴収が必要）。残余財産の分配で清算活動が終わり

ります。最後に、清算結了の登記を行うことで、会社が法的に消滅します。

(2) 廃業後の生活基盤の確保

①生活費の確保

第一に検討するのは、公的年金収入や転職による給与収入で生活費を捻出できるか否かです。もし、捻出できない場合には、貯蓄からの取崩しや自宅などの不動産の売却による生活資金確保を検討します。それでも足りないときには、親族からの援助や生活保護費受給に頼ることになります。なお、返済できない債務がある場合には、自己破産して債務を整理しなければ、生活保護を受けることができません。

②返済できなかった自社借入金

返済できなかった自社借入金がある場合において、その借入金を個人保証していたときは、保証人として、その借入金返済を行わなければなりません。個人で自宅などの不動産を所有しているケースでは、それらを売却して得た資金で、返済しなければならないのが原則です。

ただし、廃業後の年金収入や転職による給与収入などがある場合には、自宅を売却せずに、年金収入・給与収入を原資とした長期分割弁済で債権者と合意できるケースもあります。

4. ハッピー・リタイアの成功事例に学ぶ

(1) 成功事例の概要

過去に当社で支援したハッピー・リタイアの事案の中から、3つの成功事例を取上げます。

項目	成功事例 1	成功事例 2	成功事例 3
ハッピー・リタイアの形態	スカウト人材への承継	同業者に承継（株式譲渡）	平穏な廃業
経営者年齢	77歳	66歳	70歳
経営形態	会社経営	会社経営	会社経営
事業分野	職別工事業	機械整備業	小売業
事業エリア	札幌市内	地方エリア	札幌近郊
年商	9,500万円	4,800万円	6,000万円
従業員数	6人	2人	3人
銀行借入金	1,400万円	300万円	2,900万円
経営者借入金	0万円	1,400万円	0万円
経営者の悩み	後継者と借入金問題で長年悩んでいたところ、金融機関からも、経営者として非常に高齢であることを懸念されていました。	事業承継者予定の生抜き社員が、突然退職し、経営者の心が揺らいでいました（廃業か、縮小継続か）。	在庫などを処分しても、返済できない会社借入金が1,500万円残り、経営者は自宅を処分して、保証人として返済しなければならない状況でした。

<p>実現した ハッピー・リタイア の内容</p>	<p>① 得意先の部長に相談したところ、後継候補者を紹介され、採用することができました。</p> <p>② 後継候補者は、保証人となることも承諾してくれたので、それと引換に、60%の自社株式を無償譲渡しました。</p> <p>③ 後継候補者の活躍により、利益が計上できるようになり、金融機関借入金が約半分まで減っています。</p>	<p>① 取引金融機関の支店長の仲介により、地域同業者への株式譲渡による経営権承継が実現しました。</p> <p>② 自社株式は当初出資額で譲渡し、自社に貸付けている貸付金全額の返済を、承継者に保証してもらうことができました。</p>	<p>① 金融債権者との交渉の結果、経営者夫婦が存命中は、公的年金収入からの僅かな返済を条件に自宅処分が猶予され、居住継続できる廃業が実現しました。</p> <p>② 従業員も全員高齢者で、失業しても、公的年金収入で生活できる状況です。</p>
-----------------------------------	---	---	--

(2) 事例から学ぶべき3大ポイント

①小規模事業者・地方経済圏でも実現可能

3つの成功事例とも年商が1億円未満の中小事業であり、成功事例2は周辺人口が10万人にも満たない地方エリアで実現できた案件です。従って、企業規模が小さい、あるいは人口の少ない地方経済圏だからと言って諦めるのは早計です。

②高齢でも間に合うケースも

成功事例1と成功事例3は、経営者が70歳以上になってから、ハッピー・リタイアが実現しています。高齢になってからでも、スカウト人材や外部承継者が見つかる場合もありますので、諦めずに外部へ情報発信することが重要です。

③完済できない事業借入金が残っても救済されるケースも

廃業を先延ばしにすると、経営者自身の生活再建が困難になることから、早期の廃業を促すために、政府（中小企業庁・金融庁）が主導して制定された「経営者保証に関するガイドライン」が、平成26年2月1日から運用されています。このガイドラインの中で、早期廃業により、そのまま事業を継続して経営破綻した時と比較し、金融債権者がより多くの弁済を受けられることが明らかな場合には、真摯な情報開示を条件に、その範囲内での資産保有（場合によっては自宅も）を許容した保証債務免除を行うべきことを金融機関に要請しています。

実際に、成功事例3のように、公的年金収入からの僅かな返済を条件に、自宅処分が猶予され、居住継続できる廃業事例もありますので、平穏な廃業を目指すのであれば、問題を引延ばさずに、早期に廃業することも検討すべきです。

5. 公的年金制度・公的退職金制度での老後生活財源確保の重要性

万が一、自己破産する事態になったとしても、公的年金制度に基づく受給権は、換価処分の対象とならない財産（自由財産）に該当するので、失われません。自己破産しても、これらの受給権に基づく年金収入などを受取ることができるので、老後生活を強力に支える財源になります。特に、設備投資などのために常時借入が必要な事業を営む経営者は、公的年金制度での老後資金形成を検討すべきです。

公的年金制度は、加入が義務付けられている制度（厚生年金や国民年金）以外に、任意に上乘加入できる次表の制度があります。これらの制度の掛金は、所得税の所得控除の対象となるので、税制面でも大きなメリットがあります。年間所得1,000万円で月7万円（年間84万円）の掛金を納付した場合の所得税・住民税の節税額は約37万円になり、節税効果は掛金の43%にもなります。

なお、個人事業者の場合、残された時間は少ないのですが、平成27年9月末までは、未納となっている国民年金保険料を10年前まで遡って納付可能することができます（この期間を過ぎると、原則に戻り2年前までしか納付できなくなります）。

種類	対象者	加入上限・下限	注意点
①個人型確定拠出年金	企業年金に加入していない個人	上限 ①と②併せて 毎月6万8千円 ①の下限 年齢に応じ変動 ②の下限 月額5千円	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則として、脱退できず、掛金に応じた老齢給付が支給されます。 ● 運用方法（株式・債券など）を指定でき、②③とは違い、ハイリスク・ハイリターンの運用も選べます。
②国民年金基金	自営業者 (国民年金の第1号被保険者)		<ul style="list-style-type: none"> ● 脱退できず、掛金に応じた老齢給付が支給されます。
③小規模企業共済掛金 (中小企業経営者・個人事業者のための退職金制度)	従業員数20名（卸売業・小売業・サービス業は5名）以下の個人事業主か会社役員	上限 毎月7万円 下限 毎月1千円	<ul style="list-style-type: none"> ● 任意に解約することができます（ただし、最大20%元本割れ）。

中国の景気減速について

北洋銀行国際部 調査役
 (三菱東京UFJ銀行 広州支店派遣)
 湯本 武史

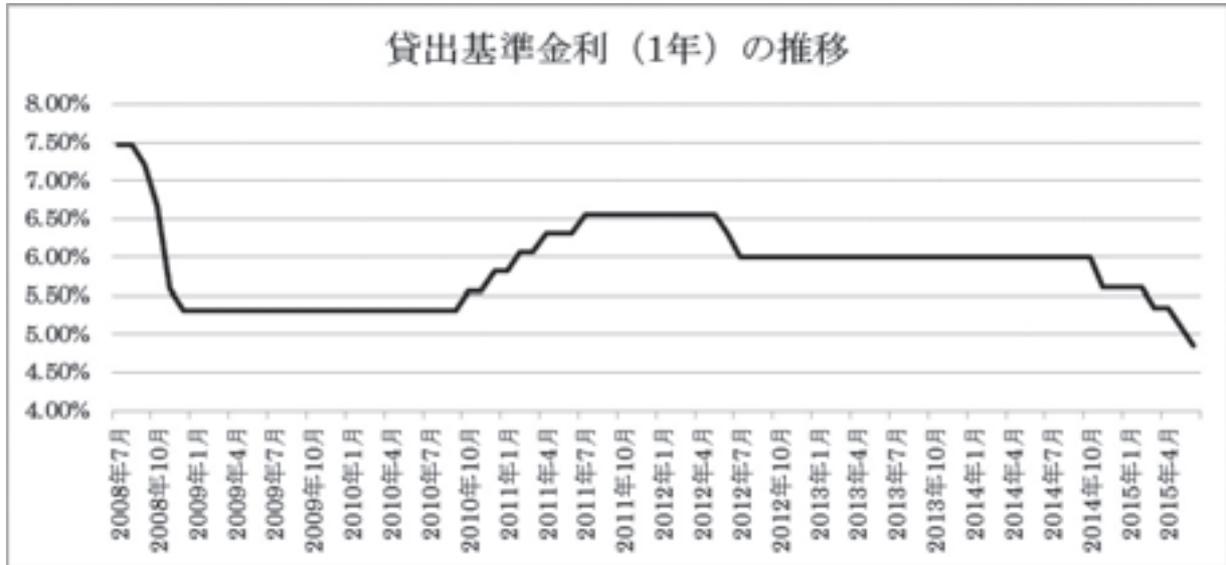
【経済成長率は鈍化を続ける】

今年の実質GDP成長率は第1四半期、第2四半期とも前年同期比7.0%増となりました。政府が定めた目標である「7.0%増前後」をクリアした形にありますが、ここ数年のGDP成長率は低下の一途にあります。GDP成長率の内訳を見るとやや違いが見えます。第1四半期は「消費」が年率4.5%増だったのに対し、第2四半期は「消費」が同4.0%増まで縮小し、それを「投資」が補う形となっています（第1四半期年率1.2%増→第2四半期同3.7%増）。また、銀行の預金準備率の引下げが今年に入ってから3回、基準金利の引下げが昨年11月以来4回となり、特に今年6月27日には預金準備率と基準金利を共に引下げる異例の金融緩和措置がとられました。中国では基準金利を基準とした預金の上限金利が定められています。貸出においては下限金利が撤廃されていますが、銀行は基準金利に一定の掛目を乗じ顧客金利を決定しています。貸出基準金利はリーマンショック時より低い水準となっており、市場への資金供給量増加を強力に推し進めるものとなりました。見方を変えれば各種政策によってGDP成長率目標を達成したと言えます。



※「Q」は「四半期」

データ出典：中国国家统计局資料



データ出典：中国人民銀行

【景気減速の実感】

中国の2015年第2四半期輸出額は前年同期比2.2%減、輸入額は同13.6%減となり、当局が目標とする今年の貿易額は同6%増の目標達成は困難となっています。日系企業を取巻く環境も徐々に厳しくなっているのが現状です。

広東省に多く進出している日系製造業企業の実感として景気は減速しているという意見が大多数です。生産量を伸ばしても以前に比べ利益を確保するのが難しくなっています。要因は地場企業との競合、円安等様々ですが、一番多く聞かれる意見が人件費の上昇です。毎年各市あるいは各省が定める最低賃金の上昇に伴い、企業も毎年賃金を上げざるを得ず、中には毎年10%以上も賃金が上昇している企業もあります。近年中国ビジネスを手掛けるコンサルティング会社や法律事務所では、中国への進出よりも、中国からの撤退をテーマとしたセミナーが盛況となってきています。ここ広州市では企業撤退の動きは大きくありませんが、古くから輸出産業が発達し「世界の工場」としての中国を支えていた広東省東莞市では企業倒産や生産拠点の東南アジアへの移転が急速に増えています。今年2月にはマイクロソフトが東莞市及び北京市のノキア中国工場を閉鎖しています。

【今後の中国経済を支えるのは「内需」】

今後も中国の経済成長率は逡減する見込みにありますが、政府は持続可能な安定成長にもとづく経済運営をする模様です。そのためには投資主導型経済から消費主導型経済への転換が必要となります。

広州市と東莞市、隣り合う2つの市で企業の撤退状況に違いが出ているのはその産業構造にもあると思われます。前述の通り東莞市は輸出型製造業が多いのに対し、広州市の主要産業は自動車製造業であり、内需型の産業であるためです。既に世界最大の自動車マーケットになっており、且つ毎年販売台数

が増加している中国市場が広州市の自動車産業を支えています。今後の中国の経済成長を牽引してゆくエンジンは内需の活性化、そしてその取り込みになっていくと思われます。政府は、農村からの出稼ぎ労働者への支援を強化することにより、内需を支える都市部の中間所得層を増加させる構えです。2014年7月に発表された「戸籍制度改革を更に進める国务院の意見」では、現在「都市」と「農村」で分かれている戸籍を一体化し、公的年金や公的医療保険等公共サービスを国民に均等に行きわたるようにすることを目指しています。これにより、今まで社会保障が不十分であった「農民工」と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者への支援が拡大するとともに、都市部の中間所得層が増加し、中国経済が投資主導型から消費主導型へ転換していくことが期待されます。



左の写真は広州市中心部の地下街のものです。広州市の街中を歩いてみると「消費」に対する活気を強く感じることができます。とにかく買い物客の多さに驚かされます。時給2～3時間はするコーヒーを飲んでいる学生もよく見かけます。広州市の常住人口は1,300万人と言われており、北海道の人口の倍以上です。依然所得格差は大きいですが、年々上昇する賃金を背景に中間層の可処分所得が向上してくれば、その購買力はかなり大きなものとなります。

中国社会が多額の財政支出が必要となる構造改革を成し遂げるのは容易ではなく、また金融面では不動産バブルやシャドーバンキング¹、最近では株式相場の乱高下等様々なリスクも抱えています。ただし今や世界経済は中国抜きには成り立たない状況となっているのも事実であり、今後も経済状況及び政府の政策を注視していくべきでしょう。

¹ シャドーバンキング：銀行融資、株式、社債以外の手段で資金を運用・調達する仕組み。

現地価格調査 (2015年 8 月)

(単位：円)

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	494	84~243	282	252	158~234
牛乳	1リットル	現地産	261~544	37 (243ml)	141	275 (830ml)	150~240
じゃがいも	0.5kg	現地産	135~259	25~97	211	162 (アメリカ産)	47 (中国産)
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	227	286	310 (1個)	108 (1個)	203 (中国産)
小麦粉	1kg		193	277	162	225	112
ビール	350ml	日本メーカーA社製	115	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	109	169	325	246
カップラーメン	1個	日本メーカー製	89	129	264	162	407
ミネラルウォーター	550ml		29	31	24	144	33~87
コーラ	330ml	コカコーラ	43	47	49	81	96
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	319	339	706	433	—
タクシー初乗り			279	199	123	289~343	418~522
ガソリン	1リットル	レギュラー	149	117	109	216	79
トイレットペーパー	10巻	現地製	658	560	494	587 (日本製)	344 (4巻)
乾電池	単三2本	米国製	177 (現地製)	88 (現地製)	335	286	192
洗濯洗剤	1kg	日本製	268 (現地製)	249 (現地製)	423	234	700
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	199	299	282	361	418
電気料金	1kwh	住居用	12	9	52	24	7
水道料金	1m ³	住居用	38	61	35	105	72
新聞	1部	一般紙	19	19	17	81	58
バス	市内均一区間		39	19~39	28	108~198	35
地下鉄	初乗り		59	39~139	77	99~216	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	83,550	89,535	83,484	89,236	73,129
	基本料金/月		917	1,157	2,824	4,896	3,135
	通話料金/分		4	4	2	13	3
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,097~2,793	1,197~1,596	706~1,588	1,038	418~836

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン エジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2015年7月31日仲値
 1中国元=19.95円 1タイバーツ=3.53円 1シンガポールドル=90.32円 1ロシアルーブル=2.09円

7月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

お客さまが長期固定金利の資金調達を図るために社債を発行し、その社債を限られた少数の投資家が引き受けるものです。

社債の発行が可能な企業は、一定以上の信用力をを持った企業に限られており、企業規模・財務内容・収益状況についての厳しい基準をクリアする必要があります。よって、社債の発行を通じて財務健全性がアピールでき、対外的な信用力向上につながります。

	企業名		本社所在地	代表者名		資本金	
	発行年月日	種類				金額	年限
事業内容							
1	武田運輸株式会社 様		札幌市	武田 秀一氏		2千1百万円	
	平成27年7月2日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円		5年	
昭和39年設立の貨物運送業者。「安全確実な輸送」をモットーに安定した業績をあげてきた。早くから環境負荷軽減に着目し、道内初のハイブリッドトラック運行や天然ガス・廃油燃料の使用などの取り組みを行っている。平成25年「交通関係環境保全優良事業者等国土交通大臣表彰」を受賞。							
2	大高酵素株式会社 様		小樽市	今井 政一氏		5千万円	
	平成27年7月2日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円		3年	
大正15年創業の健康食品製造会社。植物エキス醗酵飲料では日本の草分け的存在で、北海道の恵まれた自然環境の中で健康飲料・化粧品等を製造販売。食品以外にも醗酵オガクズ風呂（イオンハウス）を事業展開し定評を得ている。平成24年には「北海道グリーン・ビズ認定程度」に登録。							
3	越智建設株式会社 様		苫小牧市	飯坂 一男氏		9千4百万円	
	平成27年7月2日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3億円		5年	
昭和46年創業の建設業者で、鉄筋コンクリートくい製造及び工事などが主業。主力商品の「オチパイル」及び圧入工法は、低振動・低騒音で効率の良い施工が可能で、道内外で数多くの実績を有する。また、石炭灰をリサイクルして産業廃棄物の削減を図るなどの取り組みを行っている。							
4	システムバンク株式会社 様		札幌市	城 克幸氏		2千万円	
	平成27年7月15日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円		5年	
昭和59年設立のソフトウェア開発・販売業者。公営住宅管理システムなどの自治体向けアプリケーションソフト開発のほか、企業、医療機関などにも製品を提供。設立以来、社員全員が品質および顧客満足度向上に対する高い意識を持ち、技術力の向上に努めている。							
5	株式会社匠工芸 様		東神楽町	桑原 義彦氏		4千2百万円	
	平成27年7月15日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円		5年	
昭和54年設立の木製家具メーカー。「ナチュラル&クラフトマインド」をコンセプトに、木の素材感を引き出した家具を製作し、全国の百貨店・家具専門店や海外のショップで取り扱われている。平成27年6月に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業として認証を受けている。							

私募債発行企業のご紹介

	企業名		本社所在地	代表者名		資本金	
	発行年月日	種類		金額	年限		
事業内容							
6	丸高水産株式会社 様		札幌市	田名部 實氏		9千万円	
	平成27年7月21日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円		5年	
昭和36年設立の水産物販売および水産加工食品製造・販売業者。北海道の新鮮な海の幸と、全国水産加工たべもの展で「水産庁長官賞」を7度受賞したオリジナル商品を全国に販売。優れた技術やこだわり、製品が高く評価され、札幌商工会議所により「北のブランド」に認定されている。							
7	株式会社ファインドリームス 様		札幌市	川口 淳氏		1千万円	
	平成27年7月24日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
平成12年設立の通信機器販売業者。札幌、北広島、千歳、浦河で「auショップ」6店舗を運営。企業向けにも経費削減プランやモバイル環境構築などの提案を行っている。また、環境保全にも積極的に取り組み、平成26年「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。							
8	橋製氷株式会社 様		札幌市	橋 辰男氏		2千5百万円	
	平成27年7月24日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
昭和56年設立の製氷および販売業者。最新のコンピュータ制御による製氷設備と、ISO9001を取得し、徹底した衛生・品質管理のもと、活性水を-10℃の低温で48時間かけ凍らせた純氷を製造。一般家庭向けから業務用イベント用まで、用途に合わせた様々なタイプの氷を取り揃えている。							
9	成田産業株式会社 様		札幌市	成田 和比古氏		1千万円	
	平成27年7月27日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円		3年	
昭和27年設立の建設機械・除雪機販売、整備業者。札幌本社のほか旭川に営業所を有し、ヤンマー建設機械をはじめ各メーカー除雪機の販売を行う。このほか、中古建設機械の販売・レンタルも手掛け、幅広い価格ニーズに対応。平成27年「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。							
10	株式会社ティーバイティーガレージ 様		札幌市	竹田 武彦氏		8千万円	
	平成27年7月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円		5年	
平成19年設立の中古自動車買取業者。設立後8年で全国30店舗以上を展開し、プロの査定スタッフが全国各地に無料で駆けつけ、顧客に分かりやすい最良の査定を行っている。リサイクル活動推進やエコドライブの実施など、地球環境に配慮した取り組みも積極的に行っている。							
11	株式会社感動いちば 様		札幌市	坂崎 雄一郎氏		1千万円	
	平成27年7月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
平成18年設立の農産・水産・加工品販売業者。設立以来『北海道より美味しさと感動を全国に』をモットーとして、北海道各地の厳選された商品を産地直送により、全国へ通信販売している。本社事務所の省エネ活動にも積極的に取り組み、平成27年「さっぽろエコメンバー」に登録。							
12	株式会社兼正 様		苫小牧市	渡邊 裕己氏		2千万円	
	平成27年7月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円		5年	
昭和32年創業の建設機械器具販売業者。建設関連の金物、機械工具、電動工具の販売を主業として、苫小牧市内、胆振管内を中心に300社超の販売先を有し、順調に業容を拡大。平成27年「北海道グリーン・Biz認定制度」に登録し、エコ企業として認定されている。							
13	株式会社砂田興産 様		栗山町	砂田 正樹氏		3千万円	
	平成27年7月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
昭和35年創業の農業機械・除雪機の販売・修理業者。栗山町を本社として恵庭に支店を有し、「多くの出会い信頼の絆づくり」をコンセプトに、日本の食料自給に貢献。農業機械に精通したスタッフによる修理、加工、改造といった高い技術力で、顧客の信頼を得ている。							

	企業名		本社所在地	代表者名		資本金	
	発行年月日	種類		金額	年限		
事業内容							
14	株式会社アスカ興業 様		札幌市	鶴嶋 浩二氏		3千万円	
	平成27年7月29日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円		5年	
平成9年設立。株式会社アスカ運輸グループの一社で、グループ内外の車輛リースや不動産管理を主業とし、駐車場経営や物販等の多角経営で業容を拡大。『地域環境保全』を社会的重要な課題と受け止め、環境保全目標を定めて継続的な改善を図ることに努めている。							
15	しずお建設運輸株式会社 様		士別市	今井 優子氏		4千万円	
	平成27年7月29日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円		5年	
昭和46年設立の土木建設業者。圧倒的な工事施工能力により大規模土木工事を得意とする。最新技術・機械を駆使し、時代に即した環境づくりを行うことで地域社会に貢献。廃棄物削減の徹底など、環境に配慮した経営が評価され、平成25年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。							
16	株式会社セイショウ 様		札幌市	吉田 義幸氏		3千5百万円	
	平成27年7月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円		5年	
平成2年に建設業として創業した後、平成18年には人材派遣事業も行い業容を拡大。建設事業部は安全とコスト低減を目標に確かな技術で高い信頼を得ている。また、アウトソーシング事業部は顧客の求める人材をリアルタイムに提供し、企業と働き手のベストマッチングに努めている。							
17	株式会社大雄設備 様		札幌市	大川原 一博氏		1千万円	
	平成27年7月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円		5年	
昭和59年設立の管工事業者。ダクトの設計・施工を主業に札幌近郊で病院・学校など多くの施工実績を有する。長年の業歴で得た熟練の技術・経験により高い信頼を得て順調に業容を拡大。環境保全にも積極的に取り組み、平成27年「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。							
18	株式会社標津羊羹本舗 様		中標津町	長谷川 眞氏		1千万円	
	平成27年7月31日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
昭和2年創業の老舗菓子メーカー。主力商品「標津羊羹」は北海道産の金時豆とビート糖を主原料に、食品添加物を一切使用せず、創業時より伝わる製法で丹念に練り上げられており、道東の銘菓として道内外で愛されている。平成27年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。							
19	札幌軽量急送株式会社 様		札幌市	青田 眞氏		1千2百万円	
	平成27年7月31日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
昭和52年設立の運送業者で、市民生活に密着した細やかで高品質の輸送・配送を提供。安全運行と環境保全に社員一丸となって取り組み、全日本トラック協会より「安全性優良事業所（Gマーク事業所）」、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団より「グリーン経営」に認証されている。							
20	株式会社道央通商 様		岩見沢市	山田 童己氏		5千万円	
	平成27年7月31日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円		5年	
昭和48年設立の運送業者。道内全域を商圈に食料品輸送、引越し業務を手掛ける。安全性向上の環境整備に取り組み、全日本トラック協会により「安全性優良事業所」に、積極的な環境保全への取り組みが認められ、交通エコロジー・モビリティ財団より「グリーン経営」に認証・登録。							

当行では、私募債の他にも、お客さまの事業活動に必要なご資金の調達ニーズにお応えできるよう、各種商品・サービスをご用意してサポートいたします。詳しくは、北洋銀行の本支店へお問い合わせください。

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)										
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	103.9	4.9	105.0	6.2
26年 4～6月	98.4	△ 3.4	98.8	△ 3.0	95.8	△ 6.1	97.1	△ 4.5	103.2	0.8	110.1	3.1
7～9月	98.0	△ 0.4	97.4	△ 1.4	96.0	0.2	96.6	△ 0.5	103.4	0.2	111.3	1.1
10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年 1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	107.5	3.3	113.4	1.0
4～6月	p 95.0	△ 2.5	p 98.2	△ 1.5	p 97.0	△ 0.4	p 96.7	△ 2.5	p 102.6	△ 4.6	p 114.4	0.9
26年 6月	96.2	△ 3.1	97.6	△ 1.9	95.4	△ 1.6	96.4	△ 0.9	103.2	△ 0.5	110.1	1.3
7月	98.8	2.7	97.5	△ 0.1	96.7	1.4	96.9	0.5	103.0	△ 0.2	110.7	0.5
8月	96.9	△ 1.9	96.7	△ 0.8	94.1	△ 2.7	94.9	△ 2.1	104.4	1.4	111.7	0.9
9月	98.4	1.5	98.1	1.4	97.3	3.4	97.9	3.2	103.4	△ 1.0	111.3	△ 0.4
10月	96.5	△ 1.9	98.5	0.4	97.0	△ 0.3	98.0	0.1	102.3	△ 1.1	111.2	△ 0.1
11月	95.1	△ 1.5	97.9	△ 0.6	95.1	△ 2.0	97.3	△ 0.7	103.2	0.9	112.4	1.1
12月	94.8	△ 0.3	98.1	0.2	94.1	△ 1.1	97.1	△ 0.2	104.1	0.9	112.3	△ 0.1
27年 1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	107.5	1.4	113.4	0.4
4月	97.3	△ 0.8	99.3	1.2	97.6	0.1	97.9	0.6	105.8	△ 1.6	113.8	0.4
5月	r 91.7	△ 5.8	97.2	△ 2.1	r 94.2	△ 3.5	96.0	△ 1.9	r 102.4	△ 3.2	112.9	△ 0.8
6月	p 96.0	4.7	p 98.0	0.8	p 99.3	5.4	p 96.3	0.3	p 102.6	0.2	p 114.4	1.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,950	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,019	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,930	0.0
26年 4～6月	228,592	△ 2.4	46,933	△ 2.5	46,063	△ 7.8	15,138	△ 5.3	182,529	△ 0.9	31,794	△ 1.1
7～9月	236,255	1.6	48,756	1.6	49,209	△ 1.1	15,632	0.8	187,046	2.3	33,124	1.9
10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年 1～3月	237,548	△ 4.2	49,352	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,945	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,406	△ 2.3
4～6月	p 238,709	4.4	p 49,421	5.3	p 48,003	4.2	p 16,034	5.9	p 190,706	4.5	p 33,387	5.0
26年 6月	78,342	△ 1.1	16,319	△ 1.2	16,444	△ 4.5	5,404	△ 3.3	61,899	△ 0.1	10,916	△ 0.1
7月	80,789	1.1	17,177	0.3	17,645	△ 1.5	6,007	△ 0.6	63,144	1.8	11,170	0.8
8月	80,881	2.5	16,266	2.8	15,763	0.5	4,739	1.9	65,118	3.0	11,527	3.2
9月	74,585	1.1	15,313	1.7	15,801	△ 2.3	4,886	1.6	58,784	2.1	10,427	1.7
10月	78,533	0.8	16,065	1.0	17,356	△ 1.1	5,293	△ 0.2	61,178	1.4	10,772	1.5
11月	82,129	3.2	17,286	1.9	18,517	0.9	6,173	1.1	63,612	3.9	11,114	2.4
12月	104,506	△ 0.6	21,558	0.7	24,322	△ 2.6	7,838	0.2	80,184	△ 0.0	13,720	1.1
27年 1月	80,853	△ 0.1	17,215	0.6	18,548	△ 1.5	5,995	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	14,986	2.0	16,342	4.2	4,925	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	17,150	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	78,502	7.7	16,080	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	62,857	6.8	10,858	7.9
5月	r 81,660	5.6	16,928	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	r 65,304	5.7	11,510	6.5
6月	p 78,547	0.3	p 16,412	0.6	p 16,002	△ 2.7	p 5,393	△ 0.2	p 62,545	1.0	p 11,020	1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,779	—	210,864	—	47,640	—	128,522	—	32,408	—
26年 4～6月	27,261	—	9,238	—	51,223	—	11,351	—	35,277	—	8,385	—
7～9月	31,841	—	10,636	—	54,088	—	12,138	—	31,807	—	8,057	—
10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,315	—	36,552	—	8,868	—
27年 1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.9	52,553	2.1	11,836	△2.9	24,886	△11.4	7,097	△12.9
4～6月	p 29,275	7.4	p 9,715	5.2	p 53,823	5.1	p 12,692	11.8	p 36,735	4.1	p 8,695	3.7
26年 6月	9,783	—	3,410	—	17,336	—	3,979	—	11,525	—	2,734	—
7月	10,241	—	3,946	—	18,184	—	4,169	—	11,037	—	2,780	—
8月	11,288	—	3,563	—	18,394	—	4,080	—	11,167	—	2,761	—
9月	10,312	—	3,128	—	17,510	—	3,889	—	9,603	—	2,516	—
10月	10,067	—	2,990	—	17,281	—	3,924	—	11,047	—	2,630	—
11月	11,609	—	3,487	—	17,370	—	3,910	—	11,429	—	2,766	—
12月	14,278	—	4,706	—	18,349	—	4,481	—	14,076	—	3,472	—
27年 1月	11,876	△12.4	3,622	△11.6	18,956	9.1	3,885	3.1	8,322	△4.8	2,323	△6.1
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.3	17,266	4.3	3,789	5.1	6,967	△4.4	2,174	△3.5
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.3	16,331	△6.8	4,161	△13.5	9,597	△20.3	2,600	△24.0
4月	9,799	12.4	3,166	10.3	17,104	△8.5	3,991	12.6	11,682	8.7	2,834	5.1
5月	9,825	12.2	3,293	11.3	17,786	17.0	4,390	14.7	13,808	6.2	3,173	7.4
6月	p 9,651	△1.3	p 3,255	△4.5	p 18,933	9.2	p 4,312	8.4	p 11,245	△2.4	p 2,688	△1.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,438	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年 4～6月	127,973	2.8	25,574	5.2	275,648	11.2	282,114	△1.1	2,830	△0.8	159	24.6
7～9月	142,281	3.9	27,709	5.2	248,846	2.6	279,214	△1.6	3,792	△0.8	248	27.2
10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年 1～3月	123,860	3.1	25,343	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	27,219	6.4	250,625	△9.1	285,188	1.1	2,934	3.7	235	47.9
26年 6月	44,430	2.5	8,682	4.9	261,904	14.1	272,791	1.3	1,053	△2.3	57	7.2
7月	48,836	4.0	9,523	5.7	263,674	10.7	280,293	△2.0	1,180	△0.2	103	30.6
8月	48,832	3.4	9,444	4.4	256,442	2.2	282,124	△0.9	1,396	△1.9	86	25.8
9月	44,613	4.3	8,742	5.6	226,423	△5.0	275,226	△1.9	1,216	△0.1	60	23.8
10月	44,732	3.8	8,935	6.0	261,247	△3.4	288,579	△0.7	1,111	△0.1	74	34.9
11月	42,977	2.7	8,628	5.2	229,572	△8.1	280,271	0.3	927	2.2	63	49.8
12月	46,611	3.9	9,249	5.6	286,694	△12.0	332,363	△0.6	928	0.2	99	47.5
27年 1月	41,895	4.3	8,437	6.2	248,947	0.1	289,847	△2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	7,852	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,054	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,792	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	9,344	6.4	251,706	△4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
6月	44,953	1.2	9,083	4.6	240,977	△8.0	268,652	△1.5	1,083	2.9	p 81	41.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△ 13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年 4～6月	43,855	△ 5.6	11,384	△ 7.3	16,103	△ 8.3	16,368	△ 1.4	976,437	△ 1.9
7～9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△ 11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△ 11.9	12,322	△ 10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△ 17.5	15,372	△ 15.8	15,987	△ 21.1	19,328	△ 15.7	1,344,029	△ 15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△ 20.0	907,723	△ 7.0
26年 6月	17,003	△ 4.5	4,515	△ 2.7	6,568	△ 1.8	5,920	△ 8.6	379,242	0.1
7月	18,002	△ 4.6	5,014	2.2	7,074	△ 4.4	5,914	△ 9.8	391,376	△ 2.6
8月	11,737	△ 8.3	3,450	△ 0.3	4,022	△ 13.0	4,265	△ 9.6	281,325	△ 9.5
9月	16,833	△ 6.4	5,295	10.3	4,851	△ 20.2	6,687	△ 5.8	431,823	△ 3.2
10月	13,062	△ 7.1	3,664	△ 5.2	4,499	△ 13.5	4,899	△ 1.9	328,329	△ 7.4
11月	12,822	△ 13.7	3,562	△ 16.3	4,148	△ 14.2	5,112	△ 11.4	339,843	△ 10.2
12月	12,405	△ 0.9	3,199	△ 13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
27年 1月	11,269	△ 26.9	3,016	△ 34.7	3,897	△ 19.4	4,356	△ 26.9	344,040	△ 20.7
2月	13,701	△ 23.6	4,024	△ 22.2	4,270	△ 25.2	5,407	△ 23.2	413,192	△ 15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△ 19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△ 11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△ 22.8	263,374	△ 10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△ 25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△ 12.9	364,930	△ 3.8
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△ 10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年 4～6月	8,915	△ 8.9	2,188	△ 9.3	630	2.6	11,703	△ 5.3	22,751	△ 0.4
7～9月	8,831	△ 15.8	2,225	△ 13.6	494	△ 8.9	11,356	△ 7.8	24,751	2.4
10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△ 13.8	307	△ 17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△ 11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△ 20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
26年 6月	3,120	△ 12.5	758	△ 9.5	221	11.6	4,180	3.0	8,166	△ 3.0
7月	2,953	△ 4.7	729	△ 14.1	173	△ 20.9	3,799	△ 6.1	7,216	1.1
8月	2,822	△ 19.0	738	△ 12.5	160	△ 9.7	3,892	△ 0.5	6,824	△ 3.3
9月	3,056	△ 21.6	759	△ 14.3	160	10.2	3,666	△ 16.0	10,710	7.3
10月	3,419	△ 5.3	792	△ 12.3	116	△ 11.3	4,668	15.3	6,981	△ 4.9
11月	3,465	37.5	784	△ 14.3	92	△ 32.2	3,524	△ 7.6	6,603	△ 14.6
12月	2,734	△ 23.1	764	△ 14.7	99	△ 6.1	3,251	△ 17.5	8,834	11.4
27年 1月	1,013	△ 20.0	677	△ 13.0	62	60.8	3,474	△ 10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△ 67.5	2,975	△ 20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△ 18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△ 30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	%原数値	
23年度	749,583	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,431	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,780	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,365	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年 4～6月	422,004	20.5	46,563	14.4	0.77	0.89	29,991	7.6	723,974	7.2	4.1	3.7
7～9月	265,968	△24.4	41,532	△ 3.9	0.85	0.97	30,076	3.6	737,593	3.9	3.4	3.6
10～12月	101,043	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年 1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,439	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.5
26年 6月	135,265	6.6	15,855	14.3	0.79	0.90	28,966	5.4	703,641	8.6	4.1	3.7
7月	123,430	△23.0	16,273	3.5	0.83	0.95	31,281	2.2	765,403	4.8	↑	3.8
8月	74,854	△27.8	11,276	△ 8.1	0.85	0.97	28,214	2.2	692,285	△ 0.1	3.4	3.5
9月	67,684	△23.1	13,984	△ 8.2	0.88	1.00	30,734	6.3	755,090	7.0	↓	3.5
10月	52,638	△21.0	13,161	△ 7.4	0.90	1.02	32,203	1.6	800,574	1.8	↑	3.5
11月	25,062	△29.6	8,437	△10.4	0.91	1.04	25,888	1.1	657,656	△ 3.3	4.4	3.3
12月	23,343	5.8	8,944	1.0	0.92	1.09	23,857	9.5	634,216	6.7	↓	3.2
27年 1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	↑	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↓	3.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年=100	前年同月比(%)	22年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円/ドル	円(期)末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年 4～6月	104.7	3.9	103.3	3.3	77	△19.8	2,613	△ 8.0	102.14	15,162
7～9月	104.9	3.5	103.5	3.2	73	△ 3.9	2,436	△ 8.6	103.92	16,174
10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
26年 6月	104.9	3.8	103.4	3.3	26	△23.5	865	△ 3.5	102.05	15,162
7月	104.8	3.7	103.5	3.3	24	△11.1	882	△13.9	101.72	15,621
8月	104.9	3.6	103.5	3.1	28	3.7	727	△11.2	102.96	15,425
9月	105.0	3.1	103.5	3.0	21	△ 4.5	827	0.8	107.09	16,174
10月	105.0	3.0	103.6	2.9	22	△15.4	800	△16.5	108.06	16,414
11月	104.8	2.8	103.4	2.7	14	△44.0	736	△14.6	116.22	17,460
12月	104.8	2.7	103.2	2.5	23	27.8	686	△ 8.5	119.40	17,451
27年 1月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



調査レポート 2015.9月号 (No.230)
平成27年 (2015年) 8月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」古紙配合率100%紙を使用しています。